

東証一部企業の新市場区分選択（11月12日経過レポート） ～スタンダード選択企業が急増～

2021年11月16日

公益財団法人 日本証券経済研究所
特任リサーチ・フェロー 明田雅昭

筆者は11月2日に「[東証一部企業の新市場区分選択～10月末経過レポート](#)」を発行した。本稿は、そのレポートに掲載した統計図表の11月12日までのデータ更新版である。

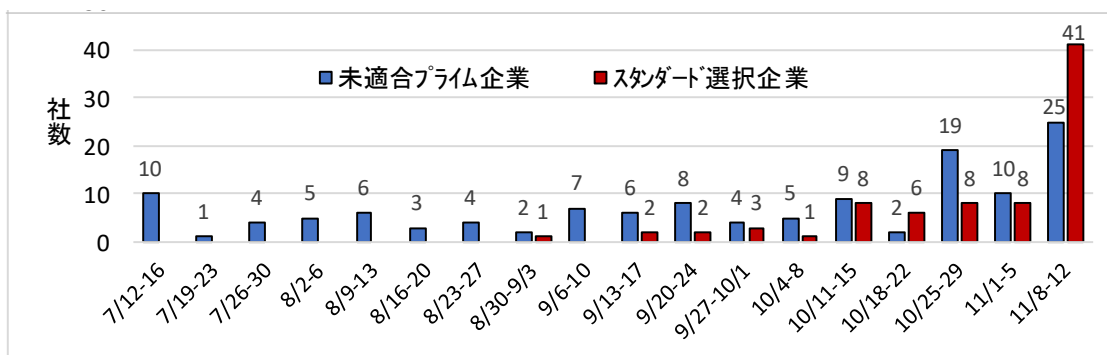
11月12日までの通算では未適合プライム企業は130社で、スタンダード選択企業の80社と比べて1.6倍である。しかし、11月に入ってからの2週間に限定すると、スタンダード選択企業は49社で未適合プライム企業の35社を上回っている。7月にプライム選択を公表したものの11月にスタンダード選択に変更した企業も出てきている。今後、どこまでスタンダード選択企業が増えてくるかが注目される。

図表2 市場選択表明した東証一部企業（7月12日～11月12日）

| 未適合プライム企業 | | | | スタンダード選択企業 | |
|-----------|--------|-------|------|------------|--------|
| 社数 | 流通時価総額 | 流通株比率 | 売買代金 | 社数 | 流通時価総額 |
| 130 | 102 | 17 | 38 | 80 | 72 |

[出所] 東証適時開示資料より筆者がピックアップして集計（把握漏れの可能性あり）

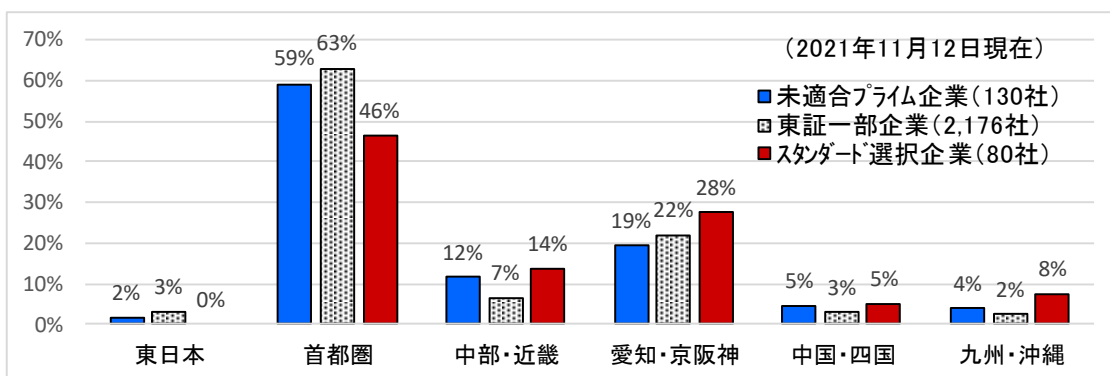
図表3 東証一部企業の市場選択表明（週経過）



[出所] 東証適時開示資料より筆者がピックアップして集計（把握漏れの可能性あり）

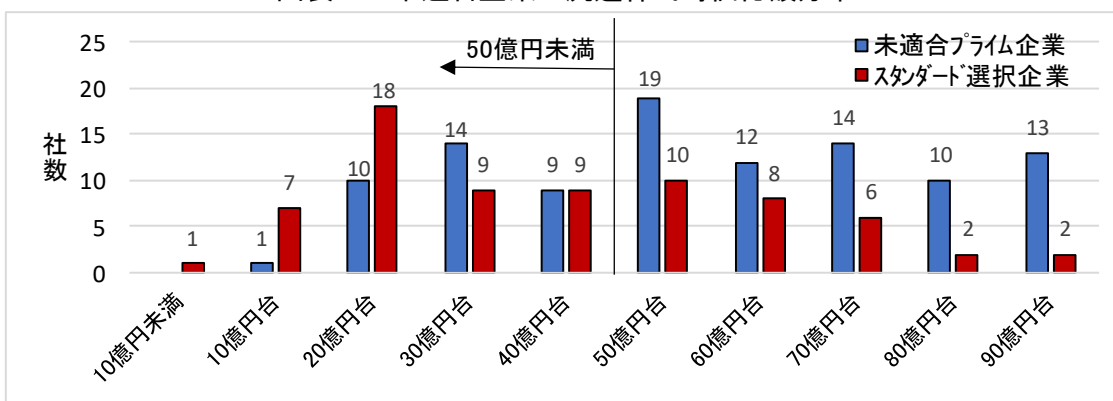
図表4（次ページ）にはスタンダード選択企業の地域分布を加えた。中部・近畿以西の地方企業では東証一部全体と比べて、未適合プライム企業もスタンダード選択企業も多いが、首都圏企業では両方とも少ないことが分かる。図表5では流通株式時価総額（TOPIXベース）が50億円未満の企業は未適合プライム企業では33%（34社）あり、これらの企業にとって基準に適合するハードルは高そうである。一方、スタンダード選択企業の61%（44社）が50億円未満で、このハードルがプライム選択申請断念の一因かもしれない。図表7では、11月12日までの株価が利用できるスタンダード選択企業39社について、公表日を100に基準化した対TOPIX相対株価の推移を示した。5日間での株価下落は2%程度であり、統計的に有意な下落が発生しているとは認められないだろう。

図表4 未適合プライム/スタンダード選択企業の地域分布



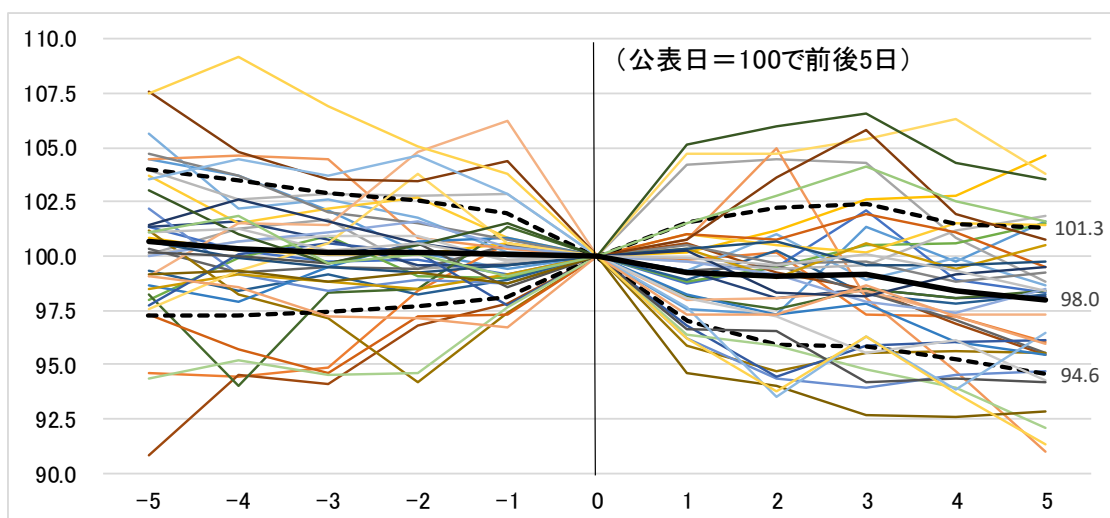
(注) 東日本＝北海道・東北・北関東3県、首都圏＝1都3県、京阪神＝京都・大阪・兵庫、中部・近畿は愛知・京都・大阪・兵庫を除いたものである
 [出所] FACTSETおよび東証適時開示資料より筆者が作成

図表5 未適合企業の流通株式時価総額分布



(注) 本図は7月30日時点のTOPIXで使用されている流通株式時価総額を用いて作成した(市場再編判定に使用された流通株式時価総額とは定義が異なる)
 [出所] 東証適時開示資料より筆者がピックアップして集計(2021年11月12日までの集計。ただし、把握漏れの可能性あり)

図表7 スタンダード選択企業の対TOPIX相対株価



(注) 対象は11月5日までに表明した39社。黒い太線は平均、黒く太い点線は平均±1標準偏差
 [出所] 日次の個別企業株価およびTOPIX指数値より筆者が計算